

財務諸表に関する注記

公益社団法人 日本糖尿病協会

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法に基づく原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

ソフトウェア

2007年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、2007年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

長期前払費用

均等償却している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務の計算にあたっては、退職金規定に基づく期末法人都合要支給額を基礎としている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	44,064,331	4,930,449	3,601,104	45,393,676
ガリクソン賞基金引当預金	1,377,736	13	0	1,377,749
小児糖尿病基金引当預金	83,534,131	32,185,981	0	115,720,112
地域振興基金引当預金	235,775,363	1,545	1,444,055	234,332,853
国際糖尿病基金引当預金	48,576,304	22,900	136,750	48,462,454
立川俱子賞運用資金	600,000	0	0	600,000
フットケア運用資金	11,627,167	0	0	11,627,167
研究運用資金	179,099,498	323,425,817	270,119,112	232,406,203
日本財団高齢者助成金	0	10,420,000	0	10,420,000
特定費用準備資金	0	50,000,000	0	50,000,000
資産取得資金	0	30,000,000	0	30,000,000
合 計	604,654,530	450,986,705	275,301,021	780,340,214

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	45,393,676	0	0	45,393,676
ガリクソン賞基金引当預金	1,377,749	1,375,886	1,863	0
小児糖尿病基金引当預金	115,720,112	87,081,586	28,638,526	0
地域振興基金引当預金	234,332,853	54,300,000	180,032,853	0
国際糖尿病基金引当預金	48,462,454	0	48,462,454	0
立川俱子賞運用資金	600,000	600,000	0	0
フットケア運用資金	11,627,167	11,626,928	239	0
研究運用資金	232,406,203	232,406,203	0	0
日本財団高齢者助成金	10,420,000	10,420,000	0	0
特定費用準備資金	50,000,000	0	50,000,000	0
資産取得資金	30,000,000	0	30,000,000	0
合 計	780,340,214	397,810,603	337,135,935	45,393,676

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,601,200	4,111,351	489,849
器具備品	4,645,246	3,028,372	1,616,874
リース資産	2,600,424	2,080,336	520,088
ソフトウェア	6,086,790	2,966,562	3,120,228
長期前払費用	319,853	319,853	0
合 計	18,253,513	12,506,474	5,747,039

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	271,563,167
合 計	271,563,167

6. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産：複合機

7. 関連当事者取引関係

公益法人会計基準にて注記が必要とされる関連当事者取引はない。

8. 後発事象

公益法人会計基準にて注記が必要とされる後発事象はない。